

令和4年8月1日(月) 13時~16時 於:サン・シープラザ 4階 第2研修室

テーマ 「生活充実講座」を地域に広め、生き生きしたまち造りを広めるには?

講師: NPO 法人光 理事長 岡田 増夫

参加者への 参考資料として

令和4年5月18日

三原市港町3-5-1

三原市長 岡田 吉弘 様

〒723-0003

三原市中之町3-40-21

「生活充実講座」を地域に広める会~みちみち~代表

協働団体 特定非営利活動法人 光 理事長

岡田 増夫

TEL0848-63-7223

TEL0848-63-3118

「令和4年度三原市市民提案型協働事業」と

育児休業の男女均等な活用の推進について

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、私共は、「令和4年度三原市市民提案型協働事業」の認定を受け、協働団体として三原市(高齢者福祉課)並びに、三原市社会福祉協議会の指導支援を受けて、いよいよ本格的な活動に入ります。

先ずは、同封のパンフレットをご覧頂きたく存じます。

5年間の実績を重ねて、次への躍進を期待したいと思っております。

しかし、コロナ禍や、ロシアのウクライナへの侵攻など、世界的な試練の最中です。

こうした中で、我が国は、戦後人生50年と言った時代から、今は人生100年時代と言える長寿社会になりました。

同封した「年金」に関する資料から、当面は平穏でも、いずれ人口減少~次の時代を担う子共達を増やす事、育てる事が、国家的最重要課題と認識する次第です。

三原市行政では、他都市に比較、相当進んだ施策が具体化しております。

この際、若い人達のために、長期就労を前提とした、「結婚~妊娠~出産~育児~」教育まで、安心できる社会構造を目指し、具体的には、若い人達の有給休暇の完全利用と、「育児休業制度の男女均等利用の当然化」を推進。就労人生の前半では、子供の事について充分配慮して仕事と次世代育成の2つを当然的に。その分50歳以降70歳代まで、学習と仕事の両立を図りながら、老若男女が健やかに活躍できる三原市を実現し、平和な日本の持続を確かなものにして頂きたく念願します。

何卒、よろしくお願い申し上げます。

謹 白

ココロもカラダも健康に！

生活充実講座

開催団体募集

生活充実講座を開催したい団体を募集します。講座では、住み慣れた地域で、すこやかに生き生きと暮らし続けるポイントを学べます。

興味のある方はお気軽にご連絡ください。



講師

高木 雅之（県立広島大学 准教授）
主催団体(みちみち)の会員

対象 団体

町内会、いきいきサロン、老人クラブ、市民団体など

会場

三原市内の公民館や集会所など

開催 日時

開催時期・回数・時間は相談のうえ決定します。
(裏面ご参照)

開催 費用

対象団体によって異なります。お問い合わせください。

内容

日々の生活の記録をもとに、より充実した生活を送る方法について話し合います。

連絡先

TEL 0848-63-7223 (岡田)
090-7508-2663 (高木)

FAX 0848-63-3118 (岡田)

MAIL okada.m7223@gmail.com (岡田)

裏面あり

主催団体：生活充実講座を地域に広める会～みちみち～(代表 岡田増夫)

協働団体：三原市(高齢者福祉課) 三原市社会福祉協議会 NPO法人 光

ココロもカラダも健康に！

生活充実講座

受講者募集

これからの生活をどのように充実させていくかを一緒に考えてみませんか？

自分に合った活動や一緒に活動できる仲間が見つかり、住みよいまちづくりの夢を共有できるかもしれません。

興味のある方はお気軽にご連絡ください。



県立広島大学 作業療法学コース
准教授 高木 雅之

日時

9月24日, 10月1日, 8日, 15日(土)

10時～12時

会場

中之町 倉之内公民館 (三原市中之町3-14-28)

対象

おおむね60歳以上の方 (定員20名)

受講料

無料

内容

日々の生活の記録をもとに、より充実した生活を送るポイントについて話し合います。

申込み

締切
令和4年

9月18日(日)

TEL

0848-63-7223 (岡田)

090-7508-2663 (高木)

FAX

0848-63-3118 (岡田)

MAIL

okada.m7223@gmail.com (岡田)

子どもの数41年連続減

1465万人 コロナが拍車か

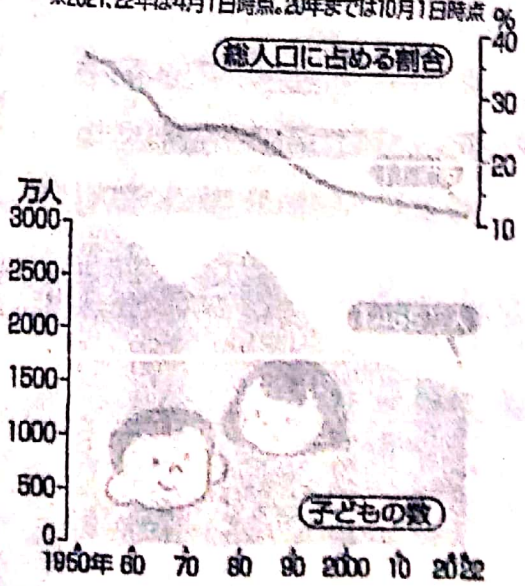
総務省は4日、外国人を含む14歳以下の子どもの数は前年より25万人少ない1465万人で、41年連続で減少したと発表した。「子どもの日」にちなみ4月1日時点の人口推計から算出した。総人口に占める割合も0・11%下がって11・7%となり48年連続で低下。いずれも比較可能な1950年以降の最低を更新した。少子化は一段と進み、新型コロナウイルスの感染拡大による出産への不安が拍車をかけた可能性もある。

内訳は男子751万人、女子715万人だった。3歳ごとの年齢層別には14歳が323万人で、年齢層が低くなるにつれ人数も少なくなり、0〜2歳は251万人。出生数が年々少なくなっている実情を反映している。子どもの数は54年の29

89万人をピークに減少へ転じ、第2次ベビーブーム(71〜74年)前後に増えたものの、82年から再び減り続けている。国連人口統計年鑑を基に人口4千万人以上の35カ国を比べたところ、調査時点は真なるものの、日本の子どもの割合はイタリヤの12

・9%、韓国の11・9%を下回り最も低かった。昨年10月1日時点の詳しい集計によると、子どもの数は全都道府県で前年より減った。都道府県ごとの人口に占める割合は沖縄県の16・5%が最も高かった。最も低いのは秋田県の9・5%。次いで青森県10・4

子どもの数と総人口に占める割合
*2021、22年は4月1日時点、20年までは10月1日時点

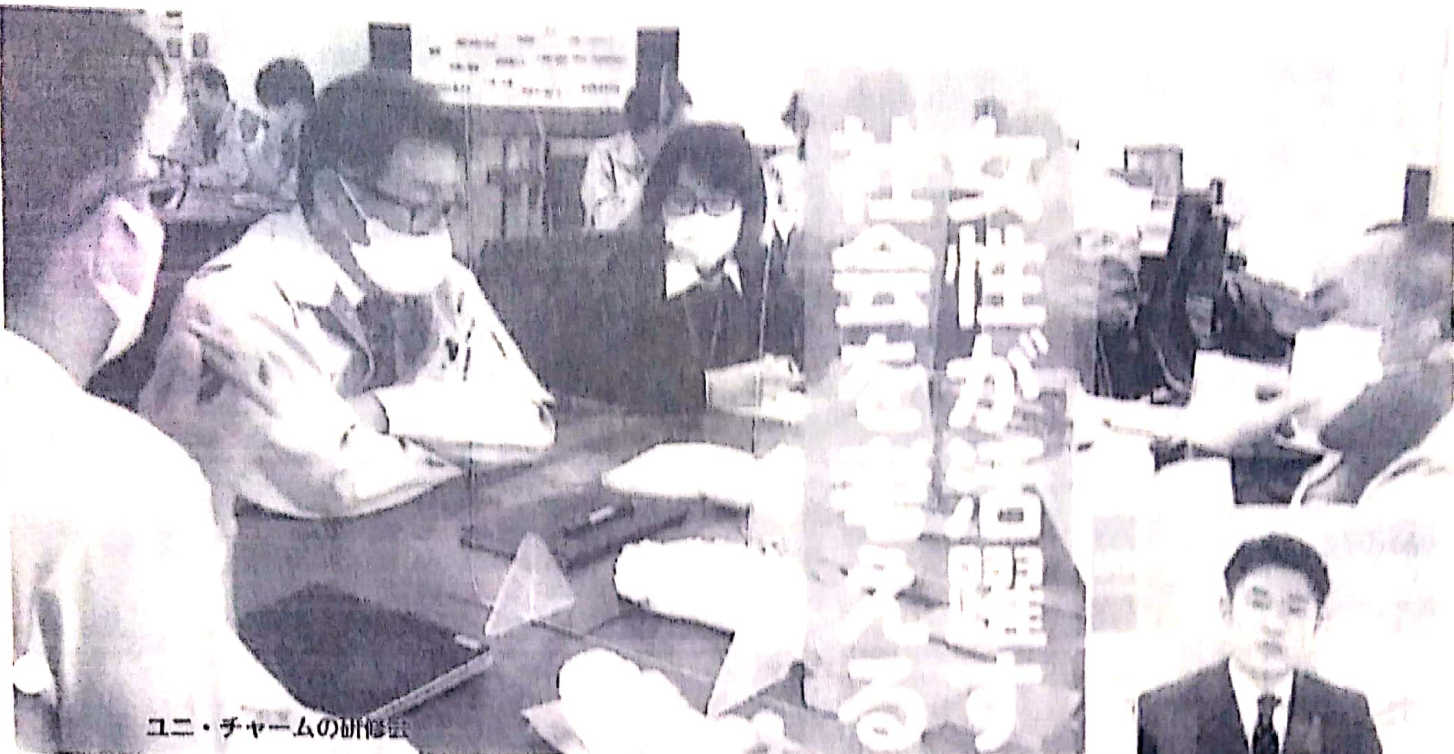


%、北海道10・5%だった。子どもの数が全ての都道府県で前年を下回ったのは99年10月以来。東京都は2010年10月以来の減少と

なつた。中国地方5県は、広島12・5%、鳥取12・3%、岡山12・2%、島根12・1%、山口11・3%の順だった。

クリック

人口推計 5年ごとの推計値は、その後の出生や死亡、出入国などの変動を反映しない。4月1日時点の人口推計は、4月1日時点の出生や死亡、出入国などの変動を反映しない。4月1日時点の人口推計は、4月1日時点の出生や死亡、出入国などの変動を反映しない。



ユニ・チャームの研修会



岡田吉弘市長

三原市（岡田吉弘市長）は2021年度、男性を含む職員を対象に、ユニ・チャーム（株）が取り組んでいる「女性の生理について考える研修会」を行った。こうした画期的な研修やフェムテックへの取り組みを女性活躍推進のスタートアップと位置付ける同市を取材した。（岩田典子）

経済産業省の取組

経済産業省が20年度に報告したフェムテック産業実態調査によると、多くの働く女性が月経、妊娠、出産、更年期などに起こる健康問題を抱えながら働き続けているという。フェムテックとはFemale（女性）とTechnology（テクノロジー）をかけたあわせた造語で、女性が抱える

健康の問題をテクノロジーで解決できる商品（製品）やサービスを指す。

女性の健康が社会課題として認識され始めた理由として、新型コロナウイルスがもたらした社会の「新常态」がある。働き方や暮らし方にまつわる課題を解決し、経済社会のあり方をより良く変革することが求められている。その重要なアプローチのひとつが、多様な個人のウェルビーイング（本質的な幸福）の実現だ。

経産省はこれまで月経に伴う症状や不妊治療、更年期に伴う症状によって離職や昇進辞退、勤務形態の変更を余儀なくされていた女性が、フェムテック製品やサービスを利用し、仕事との両立を果たすことで得られる給与などの経済効果は、25年時点年間約2兆円と推計。21年度に企業の実証実験を支援する新規事業を立ち上げ、フェムテック産業の振興に乗り出した。この事業により、女性のライフプランとキャリアプラン

の両立を可能にし、ウェルビーイングの実現を図る方針だ。それには、フェムテック事業者と自治体や医療機関、他企業との連携創出が重要で、産官学の根拠を越えた連携を加速させるといふ。

三原市の取り組み

岡田市長は「女性の活躍推進には様々な課題がありますが、フェムテックの取り組みに着目し、いち早く取り入れることで解決を図ろうと考えています。女性の課題は、組織や社会全体で考えていかなければならない」と語る。

三原市は、ユニ・チャーム（東京都）との勉強会（11月18日開催）II写真上IIを開いた。経営企画課、地域企画課、保健福祉課、児童保育課、子育て支援課、商工振興課の管理職などが参加し、女性の生理について学ぶワークショップで、その様子はNHKの番組「ラウンドちゅうごく」で紹介された。同社は生理にまつ

わる知識向上と男女間のみならず女性間の相互理解を促進するため、20年から生理や生理ケアの正しい知識、生理ケアの選択肢をより多くの人に知ってもらう活動を行っている。

岡田市長は「地方に行けば行くほど、ジェンダーギャップ、昔ながらの固定観念が根強く残っています。行政から発信することが、これまで話されてこなかった内容について話し合うきっかけとなり、コミュニケーションのハードルを下げると思っています」と話す。

また、「LINE」を使い、不妊治療などの悩みに専門家が個別に回答するサービスを手掛ける(株)ファミワン(東京都)と連携し、市職員や企業の管理職らを対象とした「妊活支援セミナー」を21年12月11日と13日にオンラインで開いた。当事者や、住民をサポートする自治体職員らに治療の基礎知識などを学んでもらう内容だ。参加者から「相談しや

すい関係づくりに向けて、まずは知ることに取り組むことができた」、「妊活を知ることが自分の為にもなるし、周囲への理解にもつながる」などの感想があったという。

三原市の抱える課題

〔公財〕中国地域創造研究センターが作成した三原市及び近隣市町村の「出生構造リーダーチャート」の分析によると、第1子の出生率が全国平均よりも低く、不妊など何らかの課題に悩む夫婦が一定数いるのではないかと市は推測している。そこで、20年度末から、組織を横断し、課題解決について考える「未来ビジョン検討会議」を立ち上げ、子育て支援と女性活躍について検討を始めた。

主な課題を、第1子有配偶出生率の向上▽30代女性の有配偶率の向上▽25〜39歳の第1子を持つことに対する支援とし、これらは第2子以降への支援にもつながると捉えている。取組の

方向性として、三原市内で家庭を育む取組を進めることや、結婚した夫婦の第1子誕生を祝う場所が三原市になっていないことを目指す。

岡田市長は「アンケートの結果から、結婚や出産を機に会社を辞めた女性の多くが「もう一度、就職したい、社会にでたい」と考えていることがわかっています。企業とのマッチングをはかり、女性の社会参画を進めたい。また、子育て支援を充実させることにより、働きやすい環境を整備していきたい。月に1度行っている「みらいトーク」で様々な立場の市民との対話から寄せられた声を活かし、女性活躍と子育て支援を組み合わせた政策立案をしてきました」と説明する。

22年度は、「子育て支援・女性活躍」に7・1億円の予算を組んだ。婚活・母子保健施策では、出会いから結婚、妊娠、出産、産後ケアまで、一貫したサポートを行う。また、妊活サポートとして、LINEを使っ

た個別相談や情報提供も開始する。女性活躍施策として、就活準備のためのママ向けのスクールや企業向け女性人材活躍セミナーなどにより、子育てなどと仕事の両立を応援するほか、女性活躍推進アドバイザーを企業に派遣して啓発を行い、女性支援に繋げていく方針だ。

岡田市長は「本当に困っている人ほど、声を上げられない。その声をすくい上げ、市政に繋げていきたい。課題解決には時間がかかると思うが、着実に取り組んでいきます」と展望を語る。

「新常態」を受け入れ、新たな価値観に基づく社会を作り出すことが期待される中、女性が社会で活躍するために、これまで以上に男女間や女性間の相互理解が必要となっている。三原市の取り組みを紹介することで、多様性のある社会のあり方を考えるきっかけになればと願う。

事業内容

株式会社 **ビシ** 三菱電機グループの情報システムサービス企業

高品質な情報システムのご提供や
ソフトウェアの開発を行っています

〒720-8647 福山市緑町1-8
TEL (084) 921-2477 (代) FAX (084) 921-7649
http://www.bcc.co.jp



品質保証
個人情報
環境管理
情報セキュリティ
6S推進